



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666  
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,595	45.3	1,686	482.6	1,685	470.4	1,159	414.8
2025年3月期中間期	7,291	3.5	289	196.9	295	187.1	225	306.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,242百万円 (261.8%) 2025年3月期中間期 343百万円 (403.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	202.46	202.25
2025年3月期中間期	38.86	38.82

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	21,212	13,054	61.5	2,350.38
2025年3月期	21,463	12,711	59.2	2,185.77

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 13,043百万円 2025年3月期 12,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2026年3月期	—	17.00			
2026年3月期（予想）			—	83.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 60円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,580	31.2	4,355	73.0	4,357	72.6	3,027	64.4	536.75

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年8月1日に自己株式の取得、また、2025年8月14日に自己株式の処分を実施しており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	5,837,200株	2025年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	287,535株	2025年3月期	26,731株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,728,782株	2025年3月期中間期	5,796,983株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における景気は、米国の関税政策による影響が一部の産業に見られるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果により回復が続くと期待される一方で、米国の関税政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続が個人消費に与える影響、金融資本市場の変動に、注意が必要な状況が続いております。

情報サービス産業では、政府による「デジタル社会の実現に向けた重点計画」などの施策が推進され、国や地方公共団体などの行政機関における関連施策の展開が加速しています。加えて、人口減少による労働力不足への対応や業務負担の軽減を目的としたDXの推進により、ソフトウェア関連設備への投資が増加傾向にあります。今後も、AIの用途拡大などを背景に、ソフトウェア関連設備への投資のさらなる拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は、公共分野において、主力製品である総合行政情報システム「Reams」の全顧客に対する標準準拠システムへの移行を当期末までに完了させるため、全社を挙げて計画的に進めております。前期末までに移行を完了した8団体に加え、当中間連結会計期間末までに、販売パートナーによる移行も含め、43団体が本稼働を迎えました。また、「Reams」は、デジタル庁のデータ要件・連携要件における適合確認試験に合格しております(※1)。

営業活動では、公共・産業の両分野において、既存ユーザーへの各種システムのリプレース及び新規導入の提案・受注活動に加え、新規ユーザー獲得に向けた提案活動にも注力しました。今後も、AIを活用した業務自動化やチャットボット等の先進的ソリューションの提案、行政事務のアウトソーシングを推進し、地方公共団体や民間企業を含む幅広い市場において、業務効率化やサービスの高度化、地域の活性化に貢献する事業展開を継続してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、これらの活動を通じて、公共分野の標準準拠システムの提供、自治体情報セキュリティ対策への対応、機器更改及び各種法制度改正等への対応、並びに産業分野の各種システム導入や機器販売等により、売上・利益が順調に伸展し、全社の業績で前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,595百万円(前年同期比45.3%増)、営業利益は1,686百万円(前年同期比482.6%増)、経常利益は1,685百万円(前年同期比470.4%増)及び親会社株主に帰属する中間純利益は1,159百万円(前年同期比414.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <公共分野>

行政サービスに係る受託処理、地方公共団体向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。第2四半期には標準準拠システムの提供が業績に大きく寄与したほか、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更改、定額減税補足給付金(不足額給付)等の制度改正、総務省のガイドライン(※2)を踏まえた自治体情報セキュリティ対策への対応などを実施したことにより、売上・利益ともに順調に伸展し、前年同期と比較して、大幅な増収増益となりました。

研究開発活動では、「Reams」の次期プロダクト開発を継続して進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,510百万円(前年同期比66.5%増)、営業利益は1,487百万円(前年同期は91百万円の営業利益)となりました。

#### <産業分野>

自社データセンターを利用した口座振替や給与計算等の受託計算処理及び民間企業、金融機関、医療・福祉機関向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供するとともに、リース業務パッケージ、生産管理システム、総合健診システム、病院総合情報システムの導入及び機器販売等を実施しましたが、前年同期と比較して売上は減収となりました。一方で、各種システム及びサービス提供の両方で利益率が改善し、利益は微増となりました。

研究開発活動では、8月から「医薬品在庫管理システム」の次期プロダクト開発を新たに開始しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,084百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は199百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

※1 「Reams」は、デジタル庁が提供するデータ要件・連携要件の標準仕様への適合性を確認するためのツールを利用した、全体バージョン第4.0版の適合確認試験に合格。地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)第8条第1項において、「地方公共団体情報システムは、標準化基準に適合するものでなければならない」と定められており、「Reams」は、本試験に合格したことにより、デジタル庁が公表する「適合システム一覧」に掲載されている。

※2 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(総務省)。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して250百万円減少し、21,212百万円となりました。これは主に、商品が1,317百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が804百万円、無形固定資産が512百万円、現金及び預金が302百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して594百万円減少し、8,158百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が254百万円、短期借入金が240百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して343百万円増加し、13,054百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により781百万円減少したものの、利益剰余金が1,043百万円、その他有価証券差額金が88百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、61.5%（前連結会計年度末59.2%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、1,620百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,272百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,311百万円により資金使用したものの、税金等調整前中間純利益の計上1,685百万円、売上債権の減少804百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は115百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出210百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,339百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出820百万円、短期借入金の純減額240百万円、長期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払による支出116百万円により資金使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はございません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

当社は、「Reams」の全顧客に対する標準準拠システムへの移行を2025年度末までに完了させるため、各団体の円滑なシステム移行と安定稼働を、計画どおりに進めるべく、引き続き全力で取り組んでまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,551,172	2,248,347
受取手形、売掛金及び契約資産	6,883,031	6,078,183
リース投資資産	1,371,726	1,107,614
商品	302,553	1,619,630
原材料及び貯蔵品	51,164	45,608
その他	564,122	843,214
貸倒引当金	△51	△50
流動資産合計	11,723,720	11,942,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,941,487	3,808,194
その他 (純額)	2,264,912	2,257,965
有形固定資産合計	6,206,399	6,066,159
無形固定資産		
ソフトウェア	1,937,861	1,459,107
その他	66,757	32,642
無形固定資産合計	2,004,619	1,491,749
投資その他の資産		
その他	1,539,149	1,722,861
貸倒引当金	△10,334	△10,321
投資その他の資産合計	1,528,815	1,712,540
固定資産合計	9,739,834	9,270,448
資産合計	21,463,555	21,212,997

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,515,419	1,752,312
短期借入金	1,692,000	1,452,000
1年内返済予定の長期借入金	270,000	240,000
未払法人税等	665,414	650,849
賞与引当金	597,001	622,395
製品保証引当金	7,944	7,510
その他	1,639,937	1,460,733
流動負債合計	6,387,717	6,185,802
固定負債		
長期借入金	460,000	340,000
退職給付に係る負債	1,023,131	1,005,455
その他	881,533	627,099
固定負債合計	2,364,664	1,972,554
負債合計	8,752,382	8,158,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,046,193
利益剰余金	9,967,942	11,011,592
自己株式	△59,922	△841,654
株主資本合計	12,348,428	12,611,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,825	272,119
退職給付に係る調整累計額	168,113	160,100
その他の包括利益累計額合計	351,939	432,219
新株予約権	10,806	10,806
純資産合計	12,711,173	13,054,640
負債純資産合計	21,463,555	21,212,997

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,291,549	10,595,370
売上原価	4,871,922	7,026,187
売上総利益	2,419,626	3,569,183
販売費及び一般管理費	2,130,066	1,882,251
営業利益	289,559	1,686,931
営業外収益		
受取利息	357	3,977
受取配当金	10,954	14,717
その他	3,467	2,164
営業外収益合計	14,778	20,859
営業外費用		
支払利息	8,162	10,049
支払手数料	—	12,129
その他	686	51
営業外費用合計	8,849	22,231
経常利益	295,489	1,685,559
特別損失		
投資有価証券評価損	689	—
特別損失合計	689	—
税金等調整前中間純利益	294,799	1,685,559
法人税、住民税及び事業税	61,751	598,659
法人税等調整額	7,754	△72,959
法人税等合計	69,505	525,700
中間純利益	225,293	1,159,859
親会社株主に帰属する中間純利益	225,293	1,159,859



## (中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	225,293	1,159,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,478	88,293
退職給付に係る調整額	548	△5,992
その他の包括利益合計	118,027	82,301
中間包括利益	343,320	1,242,161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	343,320	1,242,161
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	294,799	1,685,559
減価償却費	376,471	793,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,399	25,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,466	△26,293
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	752	△434
受取利息及び受取配当金	△11,311	△18,694
支払利息	8,162	10,049
投資有価証券評価損益 (△は益)	689	—
支払手数料	—	12,129
売上債権の増減額 (△は増加)	2,084,974	804,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△345,422	△1,311,520
立替金の増減額 (△は増加)	72,762	55,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,703	236,893
その他	△320,019	△391,796
小計	2,065,283	1,874,989
利息及び配当金の受取額	11,082	18,201
利息の支払額	△6,985	△9,526
法人税等の支払額	△12,488	△610,957
法人税等の還付額	119,216	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,176,108	1,272,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	120,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	△145,167	△210,954
無形固定資産の取得による支出	△449,058	△21,316
その他	△1,977	△3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,204	△115,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△288,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△13,830	△12,855
自己株式の取得による支出	△74	△820,791
配当金の支払額	△115,836	△116,209
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,739	△1,339,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△686	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891,478	△182,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,636	1,803,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,945,114	1,620,347

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。主にこの影響により、当中間連結会計期間において自己株式が781,732千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は841,654千円となっております。